

日米の水陸両用作戦プロセスの分析

ー 太平洋の戦いにおける実相の再評価 ー

関 健太郎

はじめに

我が国は多数の島嶼部から構成される。島嶼部を含む我が国への侵攻に対しては我が国に侵攻する部隊の接近・上陸を阻止するため、状況に応じて必要な部隊を迅速に機動展開させる必要がある¹。島嶼防衛において求められるのは海洋からの戦力の投射であり、それは水陸両用作戦が含まれる²。水陸両用作戦とは戦闘力を最も有利な場所とタイミングで正確に投射、割り当てることによって敵の意表を衝く要素を作為し弱点につけこむことを探求することであり、統合軍あるいは多国間の作戦における海上からの兵力投射のため機動性が大原則とされている³。

歴史を紐解けば日米はそれぞれ戦間期に、第一次世界大戦におけるガリポリ上陸作戦を研究することで水陸両用作戦を準備した。水陸両用作戦の概念は、米海兵隊が大東亜戦争において確立したと言われている⁴。他方、我が国も同様に当時最先端と言われた上陸作戦を確立し発展進化させた⁵。しかし、大東亜戦争におけるターニングポイントとされるガダルカナルでは、日本軍がそこで実施すべき水陸両用の総合作戦の開発を怠ってきたという一面もあった⁶。では、なぜ日米は同じように戦間期に水陸両用作戦を準備したのにも関わらず、日本軍は実戦で成果を挙げられなかったのか。

¹ 「国家防衛戦略について」2022 年 12 月 16 日、国家安全保障会議及び閣議決定、21 頁。

² Geoffrey Till, *Seapower: A Guide for the Twenty-First Century*, 4th ed., Routledge, 2018, pp. 255-257.

³ Joint Chiefs of Staff, *Amphibious Operations*, Joint Publication 3-02, August 10, 2009, pp. xi-xxiii. 後瀉桂太郎訳『海幹校戦略研究』第 2 巻第 1 号増刊、2012 年 8 月、5 頁。

⁴ 河津幸英『アメリカ海兵隊の太平洋上陸作戦（上）』アリアドネ企画、2003 年、6-7 頁。なお 1941 年 12 月 8 日から 1945 年 8 月 15 日にかけて日本が戦った戦争の呼称のあり方については、庄司潤一郎「日本における戦争呼称に関する問題の一考察」『防衛研究所紀要』第 13 巻第 3 号、2011 年 3 月、43-80 頁を参照。

⁵ 岩村研太郎『「上陸作戦綱要」の成立』『軍事史学』第 54 巻第 1 号、2018 年 6 月、4 頁。

⁶ 戸部良一他『失敗の本質』中公文庫、1991 年、29-30 頁。

言い換えれば、実戦での成果有無は日米の水陸両用作戦ドクトリンに原因があったのか、ドクトリンに基づいた作戰計画を実行に移す協同作戰のプロセスに問題があったのか。

大東亜戦争において陸海軍が実施した水陸両用作戦に関しては、岩村研太郎が日本の上陸作戰について研究し、1920 年代に陸軍中心で発展したが戦術的強襲能力に限界があったものの米海軍からは上陸戦闘技術を完全に発展させた最初の国と高く評価され見るべき成果があった、と分析している⁷。他方、戸部良一は『失敗の本質』において、ガダルカナル島作戰に関し太平洋戦場で反攻に移った米軍が水陸両用作戦を開発しそれを効果的に用いたのに対し日本軍がそれにまったく成功しなかったと分析しており評価が分かれる⁸。また、二宮充史は日本軍の渡洋上陸作戰について水陸両用戦争の観点から分析し、日本軍は自ら編み出した水陸両用戦争・作戰を展開し日本式の水陸両用作戦をその時代毎の特性を以て実施するとともに先進的な水陸両用作戦を陸海軍協同で展開していたと評価している⁹。米海兵隊については、カリ（Benjamin Currey）が米海兵隊における水陸両用作戦ドクトリンの発展を研究し、島嶼を巡る戦闘を実験場として得られた教訓を取り入れドクトリンを修正し続けることで海兵隊の水陸両用作戦能力はその適合性や創造性を証明したとしている¹⁰。

これまでの先行研究では日米それぞれの水陸両用作戦ドクトリンの変遷等について分析しているものの、大東亜戦争において実施された水陸両用作戦を日米双方のドクトリンに基づく協同作戰プロセスの観点から分析したものはない。

本稿では、ドクトリンを共通の目標に向かって協調した行動により導くための基本原則で、用語、戦術、技術、手順等を含むものと定義する。その上で戦間期から大東亜戦争中に確立した日本軍及び米軍の水陸両用作戦ドクトリンを分析、双方の水陸両用作戦における協同作戰プロセスを明らかにする。そしてそのプロセスが実際に大東亜戦争で実施した水陸両用作戦においてどのように機能したのかを比較分析し、再評価することを目的とする。研究の対象は、戦間期から大東亜戦争までにおける陸海軍及び米

⁷ 岩村研太郎「日本陸軍の『上陸作戰』原型の確立」『軍事史学』第 52 巻第 4 号、2017 年 3 月、31 頁。

⁸ 戸部他『失敗の本質』29 頁。

⁹ 二宮充史「日本軍の渡洋上陸作戰—水陸両用戦争の視点からの再評価—」『海幹校戦略研究』第 6 巻第 1 号、2016 年 7 月、119-120 頁。

¹⁰ Benjamin C. Currey, “Amphibious Doctrine’s Evolution in Pacific,” *Proceedings*, June 2023, Vol. 149, No. 1444, pp. 83-84.

軍（陸・海・海兵隊）の水陸両用作戦ドクトリン及び大東亜戦争中の水陸両用作戦とする。

本稿の構成は以下のとおりである。第 1 節で、米軍における水陸両用作戦の定義を確認し、大東亜戦争を経て確立した米軍の水陸両用作戦ドクトリン及び協同作戰プロセスについて述べる。第 2 節では日本陸海軍が戦間期に確立した水陸両用作戦ドクトリン及び協同作戰プロセスについて分析する。第 3 節では大東亜戦争中に日米双方が実施した水陸両用作戦について、ドクトリンに基づく協同作戰プロセスの観点から考察し、再評価する。

1 米国陸・海軍・海兵隊の水陸両用作戦

本節では、戦間期に発展した米国における水陸両用作戦の定義を確認するとともに水陸両用作戦の概念やドクトリンがどのように発展してきたのかを整理し、最後に水陸両用作戦ドクトリン及び協同要領を確認する。

（1）水陸両用作戦の定義

水陸両用作戦（Amphibious operations）は、小規模なものを含めるならば、海戦史上の上陸作戰ということで古くから存在したと言われている¹¹。米国における両用戦関連のドクトリンは、戦間期を経て米海兵隊（以下、「海兵隊」）から 1934 年に「上陸作戰の暫定マニュアル 1934（Tentative Manual for Landing Operations, 1934）」が、続いて海軍から 1938 年に「渡洋作戰のマニュアル（Landing Operations Doctrine）」が発簡された¹²。それらの内容を踏まえて最終的に戦争省が改訂し、1941 年に「野外令 31-5（Field Manual 31-5）」が発簡された¹³。そこで示されている水陸両用作戦とは、強襲上陸のために敵海岸へ海洋から派遣されるすべての遠征であり、陸海空軍の統合による遂行が常に要求された。その目的は、①主要な地上作戰の実施による海岸堡の確保と安定化、②他の軍事作戰との関連のための地域の確保と安定化、または、じ後の作戰に向けた海軍／航空基地

¹¹ 野中郁次郎『アメリカ海兵隊－非営利型組織の自己革新』中央公論社、1995 年、29 頁。

¹² 阿部亮子『いかにアメリカ海兵隊は、最強となったのかー「軍の頭脳」の誕生とその改革者たち』作品社、2020 年、74 頁。

¹³ U.S. Marine Corps, *Pearl Harbor to Guadalcanal, History of U.S. Marine Corps Operations in World War II*, vol 1, Department of The Navy, 1989, p. 14.

としての利用、③敵による使用からの地域の確保と安定化、④敵部隊、装備、施設の破壊、である¹⁴。

水陸両用作戦は敵沿岸に着上陸するすべての作戦が含まれ、その作戦形態によって、陽動（Demonstration）、襲撃（Raid）、占領（Occupation）、侵略（Invasion）に区分される。また作戦段階が、計画（Planning）、集積及び事前訓練（Concentration and specialized training）、搭載（Embarkation）、航海（Voyage）、上陸（Landing）、強化（Consolidation）の 6 つに分かれる¹⁵。それぞれの概要は表 1 のとおりである。

米軍は水陸両用作戦をその作戦形態及び段階により整理し、体系的に運用していることが分かる。上陸のみならず計画作成から事前訓練、上陸後の海岸堡の強化や増援部隊の追送までを含めた一連の作戦として水陸両用作戦を定義しており、特に集積及び特別訓練の段階において統合任務部隊編成及び事前訓練をドクトリンに明記している点は、各軍種の緊密な連携と統合司令部による統合運用が求められる水陸両用作戦を確実に遂行するための配慮がみられる。

表 1 水陸両用作戦の区分と作戦段階の概要

	区 分	概 要
区 分	陽 動	部隊を顕示するための遠征、欺瞞攻撃
	襲 撃	任務達成のための比較的小部隊による陸上への強襲遠征であり、限定された時間内での撤収
	占 領	継続的な地上作戦を含まずに実施される所定の地域の奪取及び確保
	侵 略	継続的な地上作戦増援兵力や資源を用いた大規模な強襲上陸
作戦段階	計 画	遠征計画のための準備及び調整
	集積及び事前訓練	作戦のために選定された部隊の集結、統合任務部隊の編制及び統合訓練
	搭 載	兵員、装備品、補給品の搭載及び艦船の搭載地への集結、強襲揚陸艦への上陸部隊の戦闘搭載
	航 海	搭載地点から上陸地点への航海
	上 陸	敵性沿岸に対する強襲
	強 化	海岸堡の戦術的な組織及び強化。海岸への主要な補給拠点の設置、適正な補給品及び増援部隊の追送

（出所）War Department, *Landing Operations on Hostile Shores Field Manual 31-5*, United States Government Printing Office, 1944, p. 3. を元に筆者作成。

（2）水陸両用作戦の発展

1775 年に創設された海兵隊は、環境変化に対応しつつ水陸両用作戦のコンセプトを発展させた¹⁶。海兵隊はこれまで、独立戦争、二度の世界大戦、

¹⁴ War Department, *Landing Operations on Hostile Shores Field Manual 31-5*, United States Government Printing Office, 1944, p. 1.

¹⁵ Ibid., p. 3.

¹⁶ 戸部他『失敗の本質』294 頁。

朝鮮戦争、ベトナム戦争、湾岸戦争などにおいて重要な任務を遂行し重要な役割を果たしてきた¹⁷。その過程で米海兵隊は日本軍と太平洋で戦うために水陸両用作戦の概念を創造し、実戦を通じてそれを実行する組織的能力を構築した。それは世界の戦史において最も画期的なイノベーションの一つであったとも言われている¹⁸。第一次世界大戦後、米国において将来の太平洋における日本との戦闘を予期し、水陸両用作戦部隊を望む声が高まった。そしてガリポリ上陸作戦の失敗を教訓に水陸両用作戦の概念を発展させた¹⁹。当時水陸両用作戦に関するドクトリンは存在しなかったため、米海兵隊はそれを創造した²⁰。

水陸両用作戦の創造に大きく貢献したのが海兵隊幕僚だったアール・エリス（Earl Ellis）海兵少佐である。彼は 1921 年に発表した研究論文「ミクロネシアにおける前進基地作戦」において、ミクロネシアの前進基地となる島嶼への上陸作戦を分析した²¹。エリスの論文では、第一波、第二波と続く上陸部隊の構成や航空機及び艦砲による火力支援や通信について具体的に示されている。それが「作戦計画 712H（Operation Plan 712H）」として正式に承認された²²。

作戦計画 712H のコンセプトは、1904 年以降アメリカが「カラー・プラン」として準備していた地域別戦争計画の中で日本・太平洋を対象とする「オレンジ・プラン」に反映された。その基本構想は、日本の海上補給路の支配及び海と空からの攻撃で日本を孤立させ食糧、燃料、原材料を枯渇させ降伏させるというものだった。そのためには太平洋に点在する日本軍の前進基地を一步一步奪取する水陸両用作戦が不可欠であったのである²³。

1933 年 11 月、海兵隊学校での講義をすべて中止し、エリス・ミラー（Elis Miller）副校長以下 70 人の将校、スタッフ、学生が上陸作戦マニュアルの作成に取り組んだ。その後、米海軍と海兵隊は複数回にわたり水陸両用作戦演習を実施し、1933 年 12 月には「海軍省一般命令第 241 号（Navy department General Order 241）」が発令され、米海兵隊が艦艇乗艦時に

¹⁷ 野中『アメリカ海兵隊 非営利型組織の自己革新』i 頁。

¹⁸ 同上、ii-iii 頁。

¹⁹ 野中郁次郎『知的機動力の本質—アメリカ海兵隊の組織論的研究—』中央公論新社、2017 年、16 頁。

²⁰ Currey, “Amphibious Doctrine’s Evolution in Pacific,” pp. 83-84.

²¹ Earl H. Ellis, “Advanced Base Operations in Micronesia,” *Advanced Base Operations in Micronesia*, Department of the Navy, 1992, pp. 39-46.

²² *Ibid.*, p. vi.

²³ 西川吉光「日米関係と沖縄（2）」『国際地域学研究』第 15 号、2012 年 3 月、133-135 頁。

米海軍指揮官の指揮下に入ることとされた²⁴。これにより、水陸両用作戦に海軍と海兵隊が協同で取り組まざるを得ない環境が整えられた。さらに海兵隊学校において理論的な見直しが行われ、将校訓練のカリキュラムは陸軍に範をとった内容から前進基地の防御と奪取へと改訂され、1934 年 1 月、「上陸作戰マニュアル草案 (Tentative Manual for Landing Operations)」を完成させた。

数か月後名称が「上陸作戰マニュアル草案 (Tentative Landing Operations Manual)」へと変更され、海軍作戰本部長の承認を経て発簡された。本マニュアルは全米軍における水陸両用作戦の基礎となり、1938 年に海軍が本内容を踏まえて「海軍訓練教範 167 (Fleet Training Publication 167)」を発簡した。さらに 1941 年、戦争省が水陸両用作戦ドクトリンの統合版として「野外令 31-5 (Field Manual 31-5)」を発簡し、大東亜戦争における米軍の水陸両用作戦は本ドクトリンに基づいて実施される²⁵。

米軍における水陸両用作戦ドクトリンは、海兵隊が中心となってガリポリ上陸作戰を分析・発展させ、海軍及び陸軍においてもその内容に準じてそれぞれドクトリンが作成された。そして大東亜戦争が始まる前の 1941 年には、戦争省が水陸両用作戦の統合ドクトリンとなる野外令 31-5 を発簡し、統合で水陸両用作戦を実施する準備が整えられた。

(3) 水陸両用作戦計画及び軍種間の協同

水陸両用作戦計画及び軍種間の協同に関しては、野外令 31-5 及び 1927 年に発簡された「陸海軍統合行動 (Joint Action of the Army and the Navy)」に詳述されている²⁶。野外令 31-5 の計画の章に記載されている項目は表 2 のとおりであり、上陸時間や海岸堡の設定要領及び艦艇及び航空機による火力支援計画等が含まれており水陸両用作戦における火力支援を重視している。

²⁴ U.S. Marine Corps, *Pearl Harbor to Guadalcanal*, pp. 11-14.

²⁵ Ibid., p. 14.

²⁶ The Joint Board, *Joint Action of the Navy and the Army*, United States Government Printing Office, 1927, pp. 10-17.

表2 水陸両用作戦の計画

第一章	総則
第二章	情報
第三章	進出部隊
第四章	主及び副上陸地点
第五章	上陸地点の選定
第六章	上陸時間
第七章	海岸堡
第八章	任務部隊作戦計画
第九章	隷下部隊の上陸計画
第十章	管理計画
第十一章	火力支援計画
第十二章	海軍計画
第十三章	特殊作戦計画
第十四章	空挺部隊の参加
第十五章	海岸—海岸間の機動

（出所）War Department, *Landing Operations on Hostile Shores*, United States Printing Office, 1944, p. III.を元に筆者作成。

水陸両用作戦計画にはすべての段階において参加する各軍種の緊密な連携が必要である。そのため作戦に関する調整及び組織として早期に統合任務部隊司令官の下に統合司令部の設置が必要である。野外令 31-5 では統合司令部は物理的に同じ地域もしくは近傍に設置することとし、統合作戦を実施する上で軍種間の協同に重点をおいている²⁷。

軍種間の協同に関しては、野外令 31-5 において指揮の統一が必要不可欠であると示している。さらに、水陸両用作戦は統合指揮官の指揮下で陸海軍が同一部隊で実施する作戦であり、陸海空のいずれの部隊指揮官とも異なる別の統合指揮官を配置することを原則とする。他方、統合指揮官が各軍種の指揮官を兼務する場合には、部隊のもつ作戦機能と作戦段階に応じて指揮を調整することとしている。例として上陸部隊の上陸までの間、海軍指揮官が統合部隊指揮官を兼務しその後上陸部隊指揮官に統合部隊指揮官が引き継がれる²⁸。

水陸両用作戦における陸海軍の責務については、実施項目に応じて明確に区分されている²⁹。作戦段階における責任の所在を明記することで部隊間協定を取り決める必要がないようにするとともに現場部隊における混乱の極限に努めている。

水陸両用作戦における艦艇及び航空機による火力支援については、上陸部隊の火力が運用可能になるまでの間は特に重視されている。射撃支援は

²⁷ War Department, *Landing Operations on Hostile Shores Field Manual 31-5*, p. 23.

²⁸ Ibid., p. 6.

²⁹ Ibid., pp. 8-10.

艦艇及び航空機による射撃管制の他、上陸部隊の上陸後は上陸部隊の中に編制されている射撃管制チームによって有効な対地支援射撃が実施される³⁰。着上陸地点付近の航空優勢は水陸両用作戦の成功にとって不可欠であるとされ、着上陸実施前後の航空支援はもとより、両用作戦実施中に適切な航空支援を得るため特別に訓練された航空管制チームを上陸部隊に配置し、独立した通信手段により航空管制を実施する³¹。

このように米軍では、統合運用前提で水陸両用作戦ドクトリンが作成されており、着上陸前の火力支援を含む海上・航空優勢を整えることを明記していることに加え、射撃支援要領を詳細に規定している。また、部隊終結ののちに事前訓練として統合の訓練をドクトリンで規定している。各軍種合同の訓練を確実に実施してから上陸作戦の実施段階に移行することで、複雑な調整が必要となる水陸両用作戦を円滑に実施できるように配慮されている。さらに統合指揮官を配置し海上部隊及び陸上部隊の責任区分を明確化することで、作戦段階に応じた異軍種間の柔軟な部隊運用を可能としていた。

2 日本陸海軍の水陸両用作戦

本節では、戦間期に発展した日本陸海軍における水陸両用作戦の概念やドクトリンがどのように発展してきたのかを整理する。その上で、日本軍の水陸両用作戦協同プロセスを確認する。

（1）陸軍の水陸両用作戦

日本における水陸両用作戦の発展は陸軍を中心に 1920 年代から研究が始まり、1929（昭和 4）年には完成度の高い舟艇を開発・保有するに至った³²。陸軍を中心に水陸両用作戦が発展したのは、日本の陸海軍間において輸送船の設備や搭載のための港湾設備及び敵地への上陸用舟艇等の研究開発は陸軍で担当するという協定があったからとされている³³。1928 年改正の陸軍「統帥綱領」においては、「輸送及び上陸は陸軍、その護衛は海軍の任」と陸軍主導の上陸作戦が明記された³⁴。

³⁰ Ibid., pp. 160-166.

³¹ Ibid., pp. 55-56.

³² 岩村「日本陸軍の『上陸作戦』原型の確立」31 頁。

³³ 松原茂生著述、遠藤昭著述編集『陸軍船舶戦争』戦誌刊行会、星雲社、1996 年、45 頁。

³⁴ 『昭和三年制定統帥綱領』陸上自衛隊幹部学校、1960 年、37 頁。

陸軍における上陸作戦の発展においては「船舶の神」と呼ばれ陸軍船舶司令官を務めた田尻昌次の果たした役割は大きい。田尻は 1924 年当時上陸用舟艇を保有しなかった陸軍において大発動艇等の上陸作戦に必要な各種舟艇の開発を主導したほか、当時陸軍の上陸用舟艇においては船の操船は民間人が実施していたものを陸軍軍人が指揮できるように「船舶練習員制度」を創設し、陸軍内に船舶運用のスペシャリストを養成していった³⁵。

田尻はガリポリ上陸作戦を研究し、英仏連合軍が強固な防御陣地への上陸に失敗した教訓を導出した。特に上陸戦闘及びその前後での陸海軍協同に関し詳細に分析し、じ後の上陸作戦確立に寄与した³⁶。具体的には次の 6 点である。①敵前への上陸作戦においては陸軍のみならず海軍の事前準備が必要。②海軍作戦で最も重要なのは掃海作業。③奇襲は上陸作戦の危険を最小に抑える最良の手段であり要訣。④着上陸地点近傍に前進根拠地を獲得すること（弾薬、軍需品及び糧食補給）の重要性。⑤陸海軍の適切円滑な協同は上陸作戦成功の根本であり、連合軍の陸海軍双方の水陸両用作戦指揮官が旗艦に在って作戦指導を行うことで協同精神を育み、士官兵卒もそれに倣ったことが陸海軍協同作戦成功の模範。⑥艦砲射撃のみをもって破壊殺傷等の直接的効果を陸上目標に期待するのは練度、観測方法や観測者との通信連絡、気象等の影響により困難。その他上陸作戦の準備、計画において十分な情報がないのにも関わらず参謀本部（政府）が上陸作戦を許可している不備を指摘した³⁷。

田尻はガリポリ上陸作戦に留まらず、我が国における神武天皇の東征から 1926 年の中国山東軍上陸作戦までを研究類別し、1932 年 10 月「上陸作戦戦史類例集」を取りまとめた。類例集の中では、米国海軍パイ(W. Pye)大佐の説を引用しつつ陸海協同作戦の意義を示している³⁸。これはパイ大佐が 1924 年 12 月から翌年 6 月にかけて米海軍協会誌 (*Proceedings*) に投稿した「陸海協同作戦」(Joint Army and Navy Operations) からの引用と考えられ、当時の陸海軍においても米国と同様に水陸両用作戦の研究が進められていた³⁹。

日本陸軍の上陸作戦関係のドクトリンとしては、1922 年に研究資料「上陸作戦」、1924 年に「上陸及び上陸防御作戦綱要案」の制定をもって上陸

³⁵ 堀川恵子『暁の字品 陸軍船舶司令官たちのヒロシマ』講談社、2021 年、78-84 頁。

³⁶ 田尻昌次『千九百十五年ガリポリに於ける上陸作戦』織田書店、1929 年、1-2 頁。

³⁷ 同上、309-326 頁。

³⁸ 田尻昌次『上陸作戦戦史類例集』廣文館、1932 年、5 頁。

³⁹ 岩村『「上陸作戦綱要」の成立』9-10 頁。

作戦の原型が確立した⁴⁰。陸海軍共通のドクトリンとしての問題点は統一指揮によらない協同の限界であったが、1932 年の第一次上海事変中に実施された日本初の近代的上陸作戦と言われる七了口上陸作戦を契機に協同に関する問題解決に進んだ⁴¹。本上陸作戦における陸海軍の協同は戦地における迅速な意思統一の成功例として陸海軍から評価され、1932 年に制定された「上陸作戦綱要」に反映された⁴²。この上陸作戦綱要に基づき、大東亜戦争における日本の水陸両用作戦は実施された⁴³。

上陸作戦綱要にはその前文に、「本綱要ハ上陸作戦ニ於ケル陸海軍ノ協同ニ関シ必要ノ準據ヲ示シ陸海軍共力ノモノトス」と参謀本部及び海軍軍令部の連名で示されており、本綱要が水陸両用作戦において必要な陸海軍間の協同を前提とした上で陸軍のみならず海軍と協同で上陸作戦を実施する上でのドクトリンとして制定されたことが分かる。また上陸作戦綱要では、上陸部隊の乗船、航行及び上陸は陸軍の責任、その護衛は海軍の責任で実施する他、陸海軍の協定や航行及び海上護衛、上陸点の偵察及び選定、上陸戦闘、牽制陽動など上陸作戦に必要な一連の事項が規定されている⁴⁴。

上陸作戦綱要に示された陸海軍指揮官の協定すべき事項は表 3 のとおり。航空部隊の使用についての記載があるものの、上陸作戦において重要な海上及び航空優勢の獲得にかかる火力支援作戦の実施担任や責任区分が含まれていない。また、上陸作戦前に実施すべき事前訓練についても規定されていない。陸海軍の協同に関する細部は（3）項で詳述する。

陸軍はガリポリ上陸作戦等の教訓を踏まえ、陸海軍が協同で実施する作戦としての水陸両用作戦ドクトリンを発展させた。しかし、その責任区分は上陸部隊の乗船、上陸は陸軍、護衛は海軍という分担に留まり、協同に関する細部事項は陸海軍協定で別途調整する必要があった。また陸海軍が協定すべき事項の項目には水陸両用作戦に必要な火力支援等に関する協同及び事前訓練は含まれていない。水陸両用作戦は陸海軍間の緊密な連携が求められるが、事前の訓練なしでこれを成功させることは難しい。

⁴⁰ 同上、4 頁。

⁴¹ 同上、13 頁。

⁴² 堀川『暁の字品』112・113 頁。

⁴³ 岩村『「上陸作戦綱要」の成立』4 頁。

⁴⁴ 助川少佐「兵語の解（写）上陸作戦綱要（写）研究の友」防衛省防衛研究所歴史研究センター所蔵。

表3 陸海軍指揮官の協定すべき事項

一	上陸点及びその偵察
二	上陸軍の兵団部署及び輸送順序
三	輸送船の集合点到着及び出発期日並びに泊地
四	(ママ)
五	輸送船隊の船隊区分及び行動要すれば指揮官の所在
六	海上護衛
七	牽制陽動
八	航空部隊の使用
九	泊地及び泊地進入要領、輸送船隊の投錨時期及び碇泊隊形
十	上陸戦闘、上陸援護及び揚陸作業援助
十一	上陸点及び上陸根拠地の防備、施設
十二	上陸後における陸海軍の協同
十三	上陸終了後における輸送船の行動
十四	通信連絡
十五	諜報及び情報交換
十六	機密保持

（出所）助川少佐「兵語の解（写）上陸作戦綱要（写）研究の友」防衛省防衛研究所歴史研究センター所蔵を元に筆者作成。なお四項については原書において空欄。

（2）海軍の水陸両用作戦

海軍においては、1894年の黄海海戦や1905年の日本海海戦を経て海軍戦術としての艦隊決戦主義、仮想敵である米国艦隊を太平洋で迎え撃つという邀撃作戦が伝統的な作戦方針となっていた⁴⁵。1901年に制定された「海戦要務令」における上陸作戦に関する記述は「第七章 其の他の戦斗」に海岸砲台と戦わないことを原則とする他、輸送艦隊の護衛要領が記載されている⁴⁶。

1910年に制定された「海戦要務令第一改正」においては「陸兵輸送ノ業務ハ陸軍ニ属ス然レドモ海上及揚陸地ニ於ル輸送船隊ノ護衛ハ海軍ヲ以テスルモノトス」と陸軍が陸兵の輸送を、海軍は輸送船隊の護衛をするとされている。また、揚陸援護として水中危険物の事前掃海や輸送船隊の護衛方式が定められている他、直接掩護部隊により要すれば揚陸事業の補助等の実施、間接掩護部隊による揚陸地以外に対する敵岸の牽制砲撃、上陸地点の占領及び揚陸事業の補助を海軍が行うとしている⁴⁷。このように海軍における水陸両用作戦は主体的なものではなく、陸軍作戦に対する協力のための作戦であった⁴⁸。したがって、水陸両用作戦については前述のとおり陸

⁴⁵ 池田清『海軍と日本』中公新書、1981年、16-21頁。

⁴⁶ 海軍『海戦要務令』1901年、海上自衛隊幹部学校複製、1970年、76-77頁。

⁴⁷ 海軍『第一改正海戦要務令』1910年、海上自衛隊幹部学校所蔵、130-144頁。

⁴⁸ 岩村「日本陸軍の『上陸作戦』原型の確立」39頁。

軍を中心に研究されたこともあり、海軍では同作戦に対する積極的な検討は進められていない。

1927年に記された三井海軍大佐の講義記録「上陸作戦綱要草案」によれば、海軍大学校においても陸軍で作成した水陸両用作戦の概念等について教育していた⁴⁹。本講義録の序言において三井大佐は、「陸海軍協同作戦実施上必要ナル諸要務ヲ了解セシムルヲ主眼トシテ（中略）我陸軍ノ現状陸軍将校ノ兵術思想従来ノ主張等ニ言及シ以テ陸海軍協定ニ際シ若干資スル処在ラシムルニ努メタリ」と記しており、上陸作戦に関し陸軍の考え方を理解する必要性を海軍としても認識していた。

海軍では陸軍が作成した水陸両用作戦のドクトリンに関し海軍大学校で教育を行い陸軍と同じ認識を持っていた。しかし、艦隊決戦の戦術に基づく「海戦要務令」を金科玉条としていた海軍は、あくまでも上陸部隊の護衛が海軍の任務であった。海軍力が必要とされる上陸作戦に影響の大きい海上航空優勢確保のための火力支援等については陸軍の要求に応じて実施する協力を留まった。

（3）陸海軍協同と水陸両用作戦

帝国陸海軍の間には、「陸の長州」「海の薩州」と言われるように建軍当初から確執があったと言われる⁵⁰。大東亜戦争中、陸海軍間の協同を図る機関として設置されていた中央統帥機構が大本営である。大本営は皇居内に設けられた天皇に直隸する幕僚部であり、陸海軍の協同を図る基本的中央統帥機構であった。当時陸海軍の統帥部は並列であり陸海軍の作戦を統合して計画するためには両統帥部長の合意が必要であった。また、陸海軍間の意見の相違を含んだまま天皇の裁決を仰ぐのは憚られたため合意形成のために長期間にわたる討議・調整を必要とした⁵¹。

陸海軍の協同を推進するための制度として設けられていたのは元帥府・軍事参議院及び陸海軍兼務参謀の制度である。陸海軍兼務参謀は参謀本部及び軍令部の作戦課長・課員レベルで交換されていたほか、現地の司令部間等でも活用されており戦況とともに拡大された。実務幕僚のレベルであ

⁴⁹ 三井（清三郎）海軍大佐『戦務第二部（作戦要務）講義摘要』海軍大学校、1927年6月、第九章「上陸作戦（海陸協同作戦）ニ於ケル諸要務」

⁵⁰ 藤井非三四『なぜ日本陸海軍は共同して戦えなかったのか』光人社、2010年、12頁。

⁵¹ 統合幕僚学校『近代日本統合戦史概説（案）—大東亜戦争篇—』統合幕僚学校、1984年、9-10頁。

り二元統帥の問題を根本的に解決することはできなかったが、人事的補完措置や協調意識の窓口として一定の効果はあった⁵²。

当時の陸海軍作戦部隊の指揮関係は陸海軍の協同関係であり、極めて特殊な場合以外は陸軍部隊に海軍部隊をまたはその逆に編成することはなかった。戦況の変化に合わせ逐次統一指揮の事例も増加したが、基本的には敗戦まで統一指揮を原則とすることはなかった⁵³。これを補完するための措置として実施されていたのが陸海軍協定である。大本営レベルでは陸海軍中央協定が大本営陸軍部と海軍部の間で調整の上決定され、これを受けて必要に応じ現地の陸海軍司令部レベルにおいては陸海軍現地協定が策定された⁵⁴。この協定の拘束力は命令と同等であり受令者は協定に示された範囲内で作戦を遂行する責任を負った⁵⁵。この協定は協議に時間がかかり、その内容は双方の妥協の産物に陥りがちとなり、かつ戦況の変化によっては改めて中央協定からやり直す必要が生じる等、臨機応変に対応が求められる場合には問題があった⁵⁶。このような中央及び現地協定を締結して協同作戦を実施したが、陸海軍の実情は中央においても把握することが困難であった⁵⁷。

上陸作戦綱要における陸海軍間の現地協定を締結する部隊区分については、双方の指揮官に応じ、出征陸軍最高指揮官と艦隊最高指揮官、上陸軍指揮官と護衛艦隊指揮官、上陸兵团指揮官と護衛指揮官が締結することになっていた⁵⁸。上級司令部から現地部隊にいたるまで、陸海軍それぞれのレベルで協定を締結する必要があった。このため、大東亜戦争中の上陸作戦においては陸海軍それぞれの部隊指揮官が同一の地域や艦内において執務することなく、協同作戦においてそれぞれのレベルにおける協定締結の必要がある水陸両用作戦が柔軟に実施できる状況にはなかった⁵⁹。

⁵² 同上、11頁。

⁵³ 新治毅「大東亜戦争初期進攻作戦における陸・海軍の統合（協同）について」『防衛大学校紀要』第81輯、2000年9月、170頁。

⁵⁴ 統合幕僚学校『近代日本統合戦史概説（案）』11頁。

⁵⁵ 近藤新治、竹下高見「南太平洋における陸海軍の統合作戦」『軍事史学』第9巻第1号、1973年9月、79頁。

⁵⁶ 新治「大東亜戦争初期進攻作戦における陸・海軍の統合（協同）について」170-171頁。

⁵⁷ 井本熊男『作戦日誌で綴る大東亜戦争』芙蓉書房、1979年、33-35頁。

⁵⁸ 助川「兵語の解（写）上陸作戦綱要（写）研究の友」。

⁵⁹ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 南太平洋陸軍作戦（1）』朝雲新聞社、1968年、294-299頁。

水陸両用作戦の計画は、大本営から受領した命令及び各協定に基づいて陸海軍指揮官がそれぞれ所要の計画を策定する。陸海軍指揮官は上陸関連計画を複数準備し、状況に応じて海上機動中に下達する。水陸両用作戦は複雑な作戦環境下で実施されるため、海空優勢の状況等によって上陸時間を変更するなど柔軟な作戦計画の変更が求められる⁶⁰。そのため一般的に統合作戦は状況に応じて柔軟な対応ができるよう戦況に応じた作戦命令の下令が必要であるが、当時の水陸両用作戦司令部は統合されておらず、作戦の遂行に協定を必要としたため柔軟性に欠くものであった。

水陸両用作戦を遂行する際の陸海軍関係は協同関係であり、統一指揮は行われなかった。作戦時は中央から現地レベルにおける陸海軍協定を策定することで対応した。作戦の細部を陸海軍協定に依存していることから、上陸作戦に影響の大きい作戦段階に応じた責任区分がドクトリンに明確化されていなかった。また、陸海軍協定は締結のための協議に時間を要し双方司令部も同一場所になかったため作戦遂行の柔軟性に欠けた。さらに、水陸両用作戦の都度現地協定を締結する状況であることから、統合司令部による作戦運用を実施できなかった。当然統合運用のための司令部による訓練を事前に実施することはできなかったと思われる。このため陸海軍は上陸作戦における火力支援の重要性を認識していたものの、統合作戦により海上航空優勢を構築する連携環境は不十分となった。

3 日米が実施した水陸両用作戦の分析

本節では、日米双方が戦間期に発展させた水陸両用作戦のドクトリンに基づき実施された協同プロセスの視点から分析する。日米双方の比較のため、第 1 節及び第 2 節で分析した日米の両用作戦ドクトリン及び協同プロセスの特徴を整理すると以下の 6 項目に相違が確認できる。それは、指揮、運用、計画、責任区分、司令部の編成及び訓練である。指揮に関しては日本軍が陸海軍それぞれ個別に指揮官を配置したのに対し、米軍は統合指揮官に各軍種を統合指揮させた。運用については、日本軍は陸海軍協定に基づく協同運用であり、部隊運用の柔軟性に欠けたが、米軍は統合運用を行い地域ごとの戦域で作戦を管理した。水陸両用作戦の計画においては、日本軍の計画には火力支援の実施に関し、地上兵力減殺のための使用が明示されていないのに対し、米軍の計画においては火力支援が明示されている。

⁶⁰ U.S. Marine Corps, *Marine Corps Planning Process, MCWP 5-10*, August 2010, pp. A-1.

作戦の責任区分に関しては、日本軍が護衛は海軍、上陸作戦は陸軍とし、細部は都度の陸海軍協定で規定したのに対し、米軍は水陸両用作戦の実施項目に応じて、指揮官の責任について明示した。水陸両用作戦を遂行する司令部の編成については、日本軍が陸・海軍それぞれ別に編成したのに対し、米国は統合作戦司令部を編成した。また、水陸両用作戦に係る訓練については、日本軍はドクトリンにおいて規定していないのに対し、米国は水陸両用作戦部隊の集結後に実施することとしていた。これらを比較整理したのが表 4 である。

表 4 の比較に留意しつつ、本節の分析においては、数多く生じた大東亜戦争中の水陸両用作戦から特徴的な 3 つの戦闘を取り上げ分析する。大東亜戦争後期には艦隊戦力の喪失により日本海軍の海上航空優勢が維持されず、米軍が一方的に着上陸までの水陸両用作戦を実施できる環境であったことを踏まえ、日米双方が兵力差の制約なく比較的自由に水陸両用作戦を実施することができた大東亜戦争前半に行われた水陸両用作戦から分析する。始めに米軍が日本軍の守備する中北部ソロモンで実施したトーネイルズ作戦を分析する。続いてまだ潤沢に海空航空兵力を使用可能である日本軍が敵勢力下のポートモレスビーを攻略するために実施したポートモレスビー作戦について分析する。最後に日米双方が水陸両用作戦を展開した主要な戦場であるガダルカナル作戦を分析する。

表 4 日米水陸両用作戦ドクトリン／協同プロセスの比較

	日本軍	米 軍
指 揮	陸・海軍 個別の指揮官	統合指揮官
計 画	火力支援明示なし。	火力支援明示
責任区分	護衛：海軍 上陸：陸軍 細部は陸海軍協定に依存	実施項目に応じて明示
運 用	協定に基づく協同運用 柔軟性なし。	統合運用 戦域的作戦管理
司令部	陸・海別	統合司令部
訓 練	規定なし。	部隊終結後に統合訓練を実施

（出所）筆者作成。

（1）米軍のプロセス：トーネイルズ作戦（中部ソロモン）

ア 概 要

1943 年初頭、ガダルカナルと東部ニューギニアから日本軍を排除した連合軍はソロモン諸島とニューギニアの双方から前進する準備を進めた⁶¹。日

⁶¹ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 南太平洋陸軍作戦（3）』朝雲新聞社、1970 年、245-250 頁。

本軍はラバウルの防衛線をニュージョージア島のムンダ岬に新たに建設した飛行場からニューギニアのサラマウアに至る線とし、陸海軍防衛部隊の増強を図った。ムンダ岬とその近くのコロンバンガラのヴィラ川河口にある 2 つの日本軍の飛行場はガダルカナルに対し引き続き脅威であったため、米軍はムンダ飛行場の攻略を計画した⁶²。

1943 年 6 月 30 日、第 3 水陸両用部隊指揮官ターナー (Richmond Turner) 海軍少将は、約 6,000 名の陸兵と海兵隊によりムンダ飛行場を射程に収めることのできる南方 5 マイルにあるレンドバ島に上陸、日本の守備隊約 120 名を一掃し一連の上陸作戦を終了した⁶³。

イ 水陸両用作戦ドクトリンからの分析

米軍は事前の情報活動を確実に実施し、日本軍の兵力を考慮して巡洋艦と駆逐艦でショートランド島周辺の主要水道への機雷を敷設、別の戦艦及び駆逐艦により日本軍の強点である北部ソロモンとショートランドに対する爆撃を実施し海上優勢を作為した。また、南太平洋航空コマンドの航空機によりショートランド海域の船舶攻撃、空母部隊は上陸部隊に近接する艦艇及び航空機への近接撃破を実施した。このための航空部隊として海兵隊、陸海軍及びニューギニア軍の航空機を運用し、陸上航空機、艦載航空機を統合運用することで航空優勢の獲得を作為した。さらに潜水艦は北部ソロモン周辺での日本軍の早期警戒と撃破を実施、加えて駆逐艦部隊による水陸両用作戦部隊の護衛と上陸支援を実施した。このように米軍は水陸両用作戦ドクトリンに基づき海上航空優勢を維持するとともに火力支援を重視し、水陸両用作戦のための作戦環境を整えていた⁶⁴。

ウ 協同作戦プロセスからの評価

協同作戦プロセスとしては、統一指揮による統合作戦として作戦が実施された。米軍は 1927 年の段階で戦争における軍種間協力は不可欠であり単一指揮の重要性を認識していた⁶⁵。米軍ドクトリンでも強調されているように水陸両用作戦そのものが統合作戦であると同時に、水陸両用作戦エリアの周辺作戦もこれに協調する必要がある⁶⁶。米軍は本作戦において南太平

⁶² C. W. ニミッツ、E. B. ポッター『ニミッツの太平洋海戦史』実松譲、富永謙吾共訳、恒文社、1992 年、160-167 頁。

⁶³ 同上、167 頁。

⁶⁴ U.S. Marine Corps, *Isolation of Rabaul: History of U.S. Marine Corps Operations in World War II Vol. 2*, 1963, pp. 51-52.

⁶⁵ The Joint Board, *Joint Action of the Navy and the Army*, p. 5.

⁶⁶ War Department, *Landing Operations on Hostile Shores Field Manual 31-5*, p. 6.

洋方面部隊指揮官のハルゼー（William Halsey）海軍大将を戦域の指揮官とした。ハルゼーは指揮下の部隊を南太平洋両用戦部隊、南太平洋艦隊航空部隊、水上部隊、潜水艦部隊の 4 つに分けた。そして水陸両用作戦を担当する部隊を他の 3 つの部隊が支援するように作戦計画を作った。米軍ドクトリンでは水陸両用作戦を統合指揮官の指揮下で実施するとしているがそれを忠実に実施している。さらに本作戦を円滑に遂行するために、本作戦エリアの東側戦域（ニューギニア）で指揮を執るマッカーサー（Douglas MacArthur）陸軍大将の作戦とも連動して海空優勢を作為してから上陸作戦を実施している。

本作戦を実施した第 3 艦隊水陸両用戦部隊の幕僚は、従来の 11 名から 14 名に増加され、さらに 21 名の士官が司令部付として作戦運用を担当した。ハルゼーが本作戦の命令を発令する 9 日前には陸軍に対して 5 名の将校を両用戦隊司令部に派遣するよう調整しており、幕僚も海軍、陸軍、海兵隊の混成組織で旗艦「マッコリー」(McCawley) にて寝食を共にして作戦に従事した⁶⁷。統合指揮官の下に統合司令部を設置するというドクトリンに基づき人的措置が確立されており、協同作戦プロセスに必要な環境が整えられている。

（2）日本軍のプロセス：ポートモレスビー作戦

ア 概 要

日本軍は連合軍による対日反攻の一大拠点である豪州の孤立化を図るため米豪連絡線の遮断を検討、ニューギニア南岸の要衝であるポートモレスビーを攻略することとした⁶⁸。一方連合国は豪州で絶対確保すべき地域をメルボルンからブリスベンとし、これら地域への日本軍の進攻を制する要衝としてポートモレスビーの地上・航空部隊の増強を図っていた⁶⁹。

1942 年 1 月末、大本営は南海支隊及び第 4 艦隊を基幹とする兵力でポートモレスビー攻略を命令した。同年 4 月以降、海軍第 25 航空隊はラバウルからポートモレスビーに対する航空攻撃を開始した⁷⁰。海軍は第 4 艦隊を基幹とするモレスビー攻略部隊を編成し、4 月 16、17 日にトラックの第 4 艦隊司令部で図上演習及び打ち合わせを実施、4 月 23 日にモレスビーを

⁶⁷ 八東秀則『太平洋戦争初期における米水陸両用戦部隊の組織及び統合に関する調査研究』防衛研修所、1978 年、47-49 頁。

⁶⁸ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 南太平洋陸軍作戦（1）』1-3 頁。

⁶⁹ 桑田悦、前原透共編著『日本の戦争—図解とデータ—』原書房、1982 年、41 頁。

⁷⁰ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 南太平洋陸軍作戦（1）』87-90 頁。

5 月 10 日に攻略する旨の命令を発令、4 月 25～27 日に陸海軍現地協定を締結、4 月 30 日にトラックを出港した。

5 月 7 日から 8 日に哨戒中のモレスビー機動部隊と米機動部隊の間で珊瑚海海戦が行われ、日本は小型空母 1 隻、駆逐艦 1 隻、特設艦艇 4 隻を失い空母 1 隻を損傷、航空機約 100 機を喪失した。ポートモレスビー攻略作戦は珊瑚海海戦中の 5 月 8 日に攻略期日を 2 日延期、その後攻略作戦そのものが 7 月に延期されたためモレスビー攻略部隊は対空対潜警戒を継続しつつ 9 日午後 3 時にラバウルに帰投した⁷¹。

イ 水陸兩用作戦ドクトリンからの分析

日本軍の作戦は上陸まで至らなかったため海上機動までの段階について分析する。ポートモレスビー攻略作戦の最大の問題点は輸送船団の護衛、つまり海上機動にあった。ポートモレスビーを攻略するためには、東部ニューギニア北岸に上陸して陸路から攻略する案と南岸を海路から攻略する案があった。海路攻略にはいくつか難点があり、進出中に豪州北東部を長時間航行する間の船団護衛と上陸地点に近接する際の堡礁の突破であった⁷²。第 1 に攻略部隊は着上陸地点まで敵の地上機による航空優勢下を低速の徴用輸送船団を率いて約 350 海里（約 2 昼夜）航行しなければならなかった。敵機の後方基地は豪州北部のタウンズビルであり、我の陸上航空機の攻撃範囲外のため航空撃滅戦を実施するのは困難だった⁷³。

日本軍のドクトリンでは陸海軍協定において海上護衛の要領及び航空機の使用数について決定していた。モレスビー攻略部隊の主隊は、輸送船と護衛艦艇で編成された。陸軍が徴用した輸送船等 6 隻と海軍側の輸送船 7 隻の計 13 隻と、重巡洋艦 4 隻、小型空母 1 隻、駆逐艦 1 隻旗艦、軽巡洋艦 1 隻、敷設艦 1 隻、駆逐艦 6 隻からなる直接護衛部隊で編成した。また、モレスビー機動部隊（間接護衛）は空母 2 隻、重巡洋艦 2 隻、駆逐艦 6 隻で編成した⁷⁴。これらの直接及び間接護衛の部隊により海空優勢を維持しつつ作戦を遂行しようとしたのである。しかし、珊瑚海海戦の結果空母 1 隻と作戦機約 100 機を失い作戦の継続が困難となった。そして上陸作戦そのものを中止せざるを得ない状況となった。

⁷¹ 同上、110-118 頁。

⁷² 同上、87-90 頁。

⁷³ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 南東方面海軍作戦（1）』朝雲新聞社、1971 年、170-171 頁。

⁷⁴ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 南太平洋陸軍作戦（1）』100-102 頁。

海戦要務令によれば間接護衛の部隊は、艦隊の主力にして敵の全力に対抗できる兵力と規定されている。そして、直接護衛の部隊は敵の軽快艦艇等に対抗する兵力を当てることとされている⁷⁵。本作戦においては海軍も海戦要務令に基づき直接及び間接護衛部隊を編成しているが、結果として珊瑚海海戦により間接護衛が成功せずに上陸作戦そのものが実施できなくなった。水陸両用作戦の目的を考えれば上陸部隊を確実に護衛して上陸させる必要がある。しかしながら、海戦要務令に基づく海軍の思想は陸軍の直接護衛よりも間接護衛兵力による艦隊決戦に重きが置かれていたのである。

作戦実施前の事前訓練についてはどうか。現地陸海軍協定の締結から作戦行動の出港までの時間が 3 日と短く、複雑な連携が求められる水陸両用作戦において陸海軍が協同で事前訓練を実施する間もなく出港していたと考えられる。

ウ 協同作戦プロセスからの評価

本攻略作戦は大本営陸海軍部からの命令に基づき締結された、陸海軍中央協定「英領『ニューギニア』及『ソロモン』群島作戦ニ関スル陸海軍中央協定」を受けて実施した作戦である。当該中央協定は、南部ソロモンのツラギ及びなし得れば東部ニューギニア南岸のポートモレスビーを攻略することとされた⁷⁶。これを受けて第 4 艦隊が作成したモレスビー機動部隊の方針は、「有力ナル敵海上部隊ノ所在判明セル場合ハ先ヅ之ヲ撃滅ス。有力ナル海上部隊ノ所在判明セザル場合ハ之ガ出現ニ備ヘツツ機宜行動シ MO 作戦ヲ支援ス 而シテ情況特ニ必要トスル際ハ成シ得ル限り MO 攻略部隊ノ上空警戒掩護ニ任ズルモノトス」とした⁷⁷。

要地の攻略によって対豪州方面の航空作戦を強化するのが目的であったのに、モレスビー機動部隊（間接護衛部隊）の主要任務は敵海上部隊を発見した場合の敵艦艇撃滅及び敵航空機撃滅とされた。これは本来の作戦目的であるポートモレスビー確保のための上陸作戦という作戦目的が間接護衛部隊に徹底されていなかったため、上陸部隊の護衛や上空警戒が敵海上部隊の所在が判明しない場合の付随任務と考えられてしまったのが原因であった。

指揮の統一や作戦段階に応じた責任区分の明確化が記載されていない上陸作戦綱要及び陸海軍協定に基づき上陸作戦を実施していた当時の日本軍においては、戦況に応じて複雑かつ柔軟な対応が求められる水陸両用作戦

⁷⁵ 海軍『第一改正海戦要務令』131 頁。

⁷⁶ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 南太平洋陸軍作戦（1）』54・56 頁。

⁷⁷ 同上、100・103 頁。

における協同に限界があった。複数の部隊が作戦を行う統合作戦においては、水陸両用作戦のみならず周辺戦域での各種作戦においても戦闘方針の維持が求められる。現在の米海兵隊のドクトリンには単一戦闘方針 (Single-Battle Concept) の重要性が明記されている⁷⁸。戦闘地域の一部における作戦やイベントはしばしば他の地域やイベントに重大な影響をもたらすことから、指揮官は常に戦闘地域を不可分の存在として俯瞰する必要があり当初の計画から一貫して単一戦闘への努力がなされる。我が国の水陸両用作戦は個別の作戦としてはドクトリンに基づき準備、遂行されたが、それを周辺から統合的に支援する戦域的視点が欠落していたために機能しなかったのである。

（3）日米双方のプロセス：ガダルカナル作戦

ア 概要

大本営では豪州が反攻基地となることを防ぐため、ポートモレスビーを攻略するのに併せフィジー・サモア、ニューカレドニアを攻略する FS 作戦を実施する構想であった。1942 年 5 月上旬にモレスビー、6 月上旬にミッドウェーを攻略した後、7 月に FS 作戦を実施する予定で 5 月には陸海軍中央協定を締結したが、ミッドウェーで主力空母 4 隻を失ったため FS 作戦は当分の間中止と決定された。しかし、かねてから中部ソロモンに陸上機のための航空基地を検討していた海軍は 7 月からガダルカナル島の基地建設を始め、8 月 5 日に第 1 期工事を終えた⁷⁹。

一方米軍は、ガダルカナル島に日本軍の飛行場が整備され米豪補給線に脅威を与えられる前にこれを駆逐する必要があったため、太平洋方面部隊司令長官ニミッツ (Chester Nimitz) 海軍大將は 7 月 9 日に南太平洋方面部隊指揮官ゴームレー (Robert Ghormley) 海軍中將に対しツラギ、ガダルカナル島及びサンタクルーズ諸島のヌデニ島攻略に関する作戦命令を下令した⁸⁰。

イ 水陸両用作戦ドクトリンからの分析

南太平洋部隊指揮官隷下において両用戦部隊の艦船部隊と上陸部隊の米軍指揮官南太平洋両用戦部隊指揮官ターナー海軍少将は、上陸部隊指揮官のヴァンデグリフト (Alexander Vandegrift) 海兵少将とともに旗艦「マッ

⁷⁸ U.S. Marine Corps, *Marine Corps Planning Process, MCWP 5-10*, August 2010, pp. 1-5.

⁷⁹ 桑田、前原共編著『日本の戦争』43 頁。

⁸⁰ U.S. Marine Corps, *Pearl Harbor to Guadalcanal*, p. 242.

クーリー」に乗艦しガダルカナル及びツラギの攻略に向かった⁸¹。上陸作戦に先立ち 7 月 28 日から 30 日までの間、コロ島（スバ北東約 90 海里）において海、空、海兵隊の各指揮官が初めて合同し上陸演習を実施した⁸²。ドクトリンにおいて統合指揮の重要性と可能な限りの同一場所に司令部を設置すると規定しているとおり、艦艇部隊と上陸部隊の指揮官が同一艦内で勤務している。また、上陸作戦に先立ち実施された上陸演習は、水陸両用作戦の段階に規定された特別訓練に該当する。複雑な両用作戦において事前訓練は不可欠であり、ドクトリンが有効に機能している。

8 月 7 日、米第 1 海兵師団（約 19,000 名）は艦砲射撃及び艦載機による支援攻撃を受けガダルカナル島及びツラギに日本軍の反撃のない中上陸、不意をつかれた日本の部隊は抵抗できず飛行場を奪われた⁸³。米軍は事前偵察と諜報によりガダルカナルの上陸地点付近の防備部隊が少ないことを把握していたが、ドクトリンに基づく艦砲射撃と艦載機の支援を確実に実施し上陸を実施している。

状況を楽観した大本営はモレスビー攻略と平行しつつガダルカナル島を奪還できると考え、一木支隊（第 7 師団）2,000 名を低速な輸送船 2 隻で輸送した。現地陸海軍は協議の上協定を締結し、高速な駆逐艦 6 隻に一木支隊の半数約 900 名を分乗させ小火器等の軽装備とともに輸送し、残余は船団輸送することとした⁸⁴。駆逐艦及び輸送船団は 8 月 16 日にトラックを出撃し、駆逐艦の搭載内火艇により一木先遣隊全員を揚陸させた⁸⁵。一木大佐は敵兵力の見積りを誤り、輸送船団の上陸を待たず先遣隊のみで敵陣地に突撃したものの戦車を伴う猛反撃を受けて同部隊は 21 日に壊滅した⁸⁶。現地陸海軍は一木支隊輸送に関する現地協定を締結したのはドクトリンに基づいているが、大本営が決定した一木支隊の兵力が敵兵力見積りに応じた兵力でなかったのに加え、上陸部隊を分割輸送したのは問題であると考えられる。

8 月 29 日から 9 月 7 日まで日本の追加兵力である川口支隊等のガダルカナル島への輸送は駆逐艦及び舟艇機動輸送で実施された。舟艇機動輸送

⁸¹ 平塚絳緒編著『米軍が記録したガダルカナルの戦い』草思社、1995 年、24-25 頁。

⁸² U.S. Marine Corps, *Pearl Harbor to Guadalcanal*, p. 252.

⁸³ 桑田、前原共編著『日本の戦争』43-44 頁。

⁸⁴ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 南東方面海軍作戦（1）』516-517 頁。

⁸⁵ 関口高史『誰が一木支隊を全滅させたのかーガダルカナル戦と大本営の迷走』芙蓉書房出版、2018 年、135-143 頁。

⁸⁶ 堀川『暁の宇品』251-252 頁。

は途中で米軍機に発見され、全舟艇の 3 分の 2 が損害を受けた⁸⁷。その後大本営は本格的な奪還作戦に移行、第 17 軍隷下第 2 師団、第 38 師団や重砲・戦車等も追送り連合艦隊の主力も使用してガダルカナル島への艦砲射撃を実施した。10 月 11 日には輸送船団を護衛する巡洋艦隊が、レーダー射撃を実施する米艦隊に奇襲され大きな損害を受けた（サボ島沖夜戦）他、第 2 師団の輸送には駆逐艦と高速船団を使用したのにも関わらず揚陸途中を空襲され大損害を受けた。ドクトリンには上陸作戦を実施する上での航空機の運用が規定されているが、明確に海上航空優勢下での上陸作戦が示されていなかった。そのため不十分なエアカバーでの輸送は、ガダルカナル島に上陸した米航空部隊が日本軍による奪還作戦の大きな障害となり損害につながった。

11 月 13 日から 15 日、第 38 師団の輸送船団を護衛する日本海軍艦隊と米艦隊との間で第 3 次ソロモン海戦が行われ日本艦隊と輸送船団は大損害を受けた。そのため、直接護衛する艦載航空機の損害が多く上陸部隊の直接護衛も満足に実施できなかった。陸上航空機の使用を考慮する場合、ガダルカナルに最も近い日本側の航空基地はラバウルである。ラバウルからでは約 560 海里の遠距離攻撃となり零戦の同地滞空可能時間は 10 分から 15 分だった⁸⁸。また、ラバウルとガダルカナル島の間航空基地が整備されていなかったことから陸上航空機による上陸支援は困難であった。こうしてガダルカナル島の制空権・制海権を米軍が掌握したため、同島への補給品の輸送は駆逐艦及び潜水艦等による隠密輸送が主として用いられることになった。このように海上航空優勢が獲得できない状況から、水陸両用作戦による上陸は困難となった。

水陸両用作戦において極めて重要な着上陸日及び着上陸時間を意思決定する手順について考える。当時日本軍は、着上陸日については陸海軍協定内等で示し、上陸時間は艦艇輸送計画において「夜」等のあいまいな範囲で示されていた⁸⁹。一般的に水陸両用作戦において着上陸日及び時間を決定するには、現場海域の海空優勢の状況や海上機動中の損耗、艦砲射撃等による地上部隊の減殺状況、牽制や欺瞞部隊の状況、潮の干満や気象状況等様々な要素を考慮の上決定される⁹⁰。当時の上陸作戦綱要や各種協定に

⁸⁷ 平塚『米軍が記録したガダルカナルの戦い』90-95 頁。

⁸⁸ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 南東方面海軍作戦（1）』642 頁。

⁸⁹ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 南太平洋陸軍作戦（1）』295-296、390 頁。

⁹⁰ Joint Staff, *Joint Doctrine for Amphibious Operations, Joint Publication 3-02*, September 2001, pp. XIV-1-XIV-8.

はこれらの要素について一応考慮されているものの最終的な決心（判断）を誰の責任で実施するのかについてはプロセス上明示されていなかった。他方米側は、ドクトリンにおいて上陸時間について、潮、気象、日出没を考慮した奇襲性や艦砲及び航空機による支援等について詳細に規定している⁹¹。ガダルカナルにおいてもそれらを考慮の上、海上部隊と上陸部隊において協議し決定された。

ウ 協同作戦プロセスからの評価

指揮の統一についてはどうか。日本陸海軍は統一指揮官の下に水陸両用作戦を実施できる体制ではなかったため、中央及び現地協定に基づき作戦を実施するプロセスだった⁹²。日本の水陸両用作戦部隊においては、周到な現地協定が締結されていなかった。一木支隊による水陸両用作戦において、一木支隊の護衛部隊指揮官を務めたのは第 2 艦隊隷下の第 2 水雷戦隊司令田中少将であった。護衛部隊指揮官として 8 月 15 日に泊地であるトラックで部隊集結し命令を受領したのは、計画された出発日の前日であった。作戦の中でも特に周到な計画準備を要する上陸護衛作戦において事前研究も打ち合わせも実施する余裕がなく、また、急遽編成された護衛部隊であったため指揮官として指揮掌握すべき艦艇の性能や訓練の程度、艦艇長の姓名も分からない艦艇を指揮して作戦を実施しなければならない状況であった⁹³。作戦準備、計画及び事前訓練に必要な時間が考慮されることなく作戦を遂行せざるを得ない状況であり、綿密な陸海軍間の協議を経て決定されるべき現地陸海軍協定としては十分な完成度が得られたのか疑問が残る。現地協定締結後、急遽編成された部隊にも関わらず上陸訓練を実施することなく作戦行動に移行しているのも問題である。

また、水陸両用作戦への海上機動中、一木支隊先遣隊は駆逐艦 6 隻による先行進出（分派）とされた上に一木支隊長は駆逐艦「嵐」に乗艦、護衛部隊指揮官は第 2 梯団の輸送船を直接護衛に当たった駆逐艦「神通」にて指揮を執っていたため海上機動中の指揮官同士は別の艦艇で進出していた⁹⁴。水陸両用作戦実施時には最終的に作戦計画を修正し陸海軍間で協議・決裁できるように護衛部隊指揮官と上陸軍指揮官等は同じ艦艇での海上機動が適当である。

⁹¹ War Department, *Landing Operations on Hostile Shores Field Manual 31-5*, pp. 42-44.

⁹² 新治「大東亜戦争初期進攻作戦における陸・海軍の統合（協同）について」170 頁。

⁹³ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 南太平洋陸軍作戦（1）』298 頁。

⁹⁴ 同上、294-299 頁。

他方米側は、水陸両用作戦の指揮系統をドクトリンに基づき単一指揮官の下に統一している。今次作戦実施にあたり南太平洋方面部隊指揮官ゴームレーの下に 3 つの統合任務部隊を編制した。それらは空母部隊と水陸両用部隊と基地航空部隊である。そのうち水陸両用部隊指揮官はターナーであり、その指揮下にはヴァンデグリフトが指揮する上陸部隊の他、攻撃型輸送艦 13 隻、駆逐艦型輸送艦 4 隻、補給艦 6 隻からなる上陸関係艦艇に加え火力支援用の防空駆逐艦 1 隻、重巡洋艦 3 隻、駆逐艦 6 隻の他に哨戒部隊として軽巡洋艦 1 隻、重巡洋艦 3 隻、駆逐艦 9 隻その他掃海艦艇等が含まれる⁹⁵。着上陸を含む水陸両用作戦の現場指揮は水陸両用部隊指揮官に指揮を執らせ、その上級統合部隊指揮官である南太平洋方面部隊指揮官ゴームレーは、空母部隊及び基地航空部隊による制海・制空支援を実施することでその作戦実行を統一指揮のもとで複雑な連携を必要とする水陸両用作戦を円滑に遂行した⁹⁶。ゴームレーはドクトリンに基づき各指揮官合同後に上陸演習を実施の上作戦を実施しており、統合作戦としての水陸両用作戦を実施する体制にあった。

海上航空優勢下での水陸両用作戦についてはどうか。日本は上陸作戦要綱等では陸海軍指揮官間における協定事項として航空作戦や海上護衛及び牽制陽動を含めているが、ガダルカナルにおける日本軍の水陸両用作戦全般において劣速かつ自船防御力のない輸送船団の海上護衛に失敗した⁹⁷。また、航空優勢に関して大本営はその重要性を認識し、陸海軍の航空兵力をもってソロモン方面の急速な基地整備・防空強化とガダルカナル島奪還作戦における協同を企図したが、最も被攻撃の可能性が高くなる上陸部隊を揚陸するための投錨中に上空から攻撃されるのを防ぐことはできなかった⁹⁸。これは勢力が拮抗する中での永続的な航空優勢の維持は困難であるためであり、上陸部隊の海上機動中の直衛及び部隊・物資の揚陸中に航空勢力を集中的に機動運用する必要があったと考えられるが、水陸両用作戦のための統一指揮が行われなかった日本陸海軍にはこのような航空兵力の運用は困難であった。

米側にとってもガダルカナル（ツラギ）は最も近い連合国の飛行場からは 975 マイル離れており陸上航空機による支援は得られにくい状況にあった。陸上航空機の支援が得られにくい状況下における水陸両用作戦におけ

⁹⁵ U.S. Marine Corps, *Pearl Harbor to Guadalcanal*, p. 242.

⁹⁶ ニミッツ、ポッター『ニミッツの太平洋海戦史』108-114 頁。

⁹⁷ 桑田、前原『日本の戦争』44-45 頁。

⁹⁸ 服部卓四郎『大東亜戦争全史 第 3 巻』鱗書房、1956 年、151-153、210-211 頁。

る航空優勢獲得のために、米海軍は 1943 年初頭頃から積極的に空母艦載機の機動力を活用していた⁹⁹。南太平洋方面部隊指揮官ゴームレーは指揮下にある空母部隊の艦載機を柔軟に運用して着上陸実施中の制海空を実施した。ドクトリンに定められた上陸前の航空優勢を確実に獲得し入念な艦砲及び航空機による支援射撃を実施することで円滑な上陸及び物資の揚陸を遂行した。

おわりに

本稿では戦間期から大東亜戦争中に確立した日本陸海軍及び米軍の水陸両用作戦のドクトリンを分析した。そして双方の水陸両用作戦における協同プロセスを明らかにした上で、そのプロセスが実際に大東亜戦争で実施した水陸両用作戦においてどのように機能したのかを比較分析し再評価した。

日米双方は、戦間期に田尻やエリスが第一次世界大戦におけるガリポリ上陸作戦を研究し水陸両用作戦のドクトリンを発展させた。日本の水陸両用作戦は陸海軍が協同で実施する作戦として水陸両用作戦ドクトリンが整備された。このため協同に関する細部事項は陸海軍協定で別途調整する必要があり、作戦の柔軟性に欠けた。陸海軍はそれぞれ軍種間協同、海上航空優勢の重要性について認識をしていたのにも関わらず、中央及び現地協定に基づく作戦協同しかできなかったために統合運用が実施できず、また、複雑な連携が求められる水陸両用作戦における事前訓練が十分に実施できずに水陸両用作戦に失敗した。

これに対し米国は、統合ドクトリンとして水陸両用作戦ドクトリンを発展させた。統合指揮官の指揮による統合運用及び事前訓練により水陸両用作戦を実施した。現場での統合司令部の幕僚活動も、旗艦において共に勤務する等水陸両用作戦を実施する上での統合勤務環境が整えられていた。さらに、陸、海各指揮官の責務をドクトリンに明記し、上陸前の海上航空優勢を統合運用に基づく入念な艦砲及び航空機による火力支援を実施することで確実に獲得し水陸両用作戦を成功させた。

本稿で明らかになったのは、大東亜戦争において日本軍が水陸両用作戦で成果を挙げられなかった理由は、水陸両用作戦ドクトリン及び協同作戦

⁹⁹ Samuel E. Morison, “Thoughts on Naval Strategy, World War II,” *Naval War College Review*, Vol. 20, No. 8, March 1968, pp. 3-10.

プロセスの双方に問題があったということである。水陸両用作戦ドクトリンが陸海軍の協同作戦の概念であり、統合指揮に基づく各軍種間の統合運用ができず作戦の柔軟性がなかった。統合指揮官が存在しなかったため水陸両用作戦を戦域の視点から統合的に支援できず、海上機動から艦艇—海岸という水陸両用作戦で最も難しい局面に至る前に輸送船団を攻撃され水陸両用作戦の失敗につながった。

協同作戦プロセスの観点では、日本軍は海上航空優勢獲得に関する作戦の責任区分が不明確であり、統合司令部が設置されなかったことから陸海司令部幕僚間の連携も十分に図れなかった。このため戦域視点での作戦遂行ができず、海上航空優勢の確保ができないまま水陸両用作戦を実施することになり実戦で成果が得られなかったと考えられる。

さらに、複雑な軍種間の連携が求められる水陸両用作戦において事前の訓練は必須である。米国はこれをドクトリンに規定し実戦においても確実に実施したのに対し、日本は陸海軍協定の締結や作戦の実施に迫われそれが疎かとなった。事前の訓練を行わない作戦が成功することはないのである。

水陸両用作戦は成功と失敗の積み重ねによって発展してきたが、近年各種軍事作戦は複雑な環境下で実施されるのに加え、最近では新たな領域での戦闘の可能性もある¹⁰⁰。大東亜戦争における教訓を忘れず、また同じ失敗を繰り返さぬように水陸両用作戦部隊を練成していかなくてはならない。

¹⁰⁰ 『令和 4 年版 日本の防衛—防衛白書—』防衛省・自衛隊、2022 年、261 頁。